

JSA 学術情報ニュース

No.127 2012年7月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●温室効果ガス：「25%削減」公約撤回不可避に 環境省案

東京電力福島第1原発事故を受けた温室効果ガス削減目標の見直しで、環境省の中央環境審議会は8日、2020年時点の六つの選択枝案をまとめた。国内対策で削減できる割合は、最大でも1990年比15%。日本の国際公約「20年に90年比25%削減」は、海外からの排出量購入分や森林吸収分も含めることができるが、環境省はそれらを最大5%程度と見込んでおり、公約撤回は不可避の情勢だ。(毎日新聞 2012/6/8)

●リオ+20：「我々が望む未来」成果文書採択し閉幕

ブラジル・リオデジャネイロで開かれていた「国連持続可能な開発会議（リオプラス20）」は22日夜、成果文書「我々が望む未来」を採択し閉幕した。環境保全と貧困解消という地球規模の課題に向けた実効性のある成果は得られなかったが、具体的な目標設定を今後議論することで合意した。潘基文国連事務総長は閉会のあいさつで「会議は成功だった。成果文書は社会、経済、環境の幸福に向けて確かな土台を提供した」と締めくくった。だが、成果として期待された、環境と経済成長の両立を目指す「グリーン経済」への移行については、世界全体で目指す具体的な目標や施策を決めることができず、各国の自主的な取り組みに委ねられる形となった。(毎日新聞 2012/6/23)

高等教育と科学・技術に関する情報

●平成24年 第5回 国家戦略会議 (配布資料)

平成24年6月4日

- 資料1 文部科学大臣説明資料
- 資料2 グローバル人材育成戦略
- 資料3 「生活支援戦略」骨格
- 資料4 若者雇用戦略(原案)の概要
- 資料5 産業構造審議会新産業構造部会報告

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05_11.html

●社会の期待に応える教育改革の推進 (大学教育部会(第17回) 配付資料)

平成24年6月4日 文部科学大臣 平野博文

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/_icsFiles/afiel_dfile/2012/06/20/1322560_1_2.pdf

●優秀な高校生は2年でスピード卒業…制度創設へ

文部科学省は、高校を最短2年間で卒業できる制度を創設する方針を決めた。

大学進学が前提で、優秀な高校生にいち早く高等教育を受けさせることで、国際社会に通用する人材育成を目指す。秋入学の海外大学へ留学しやすくなり、国内でも、秋入学導入の障害とされるギャップタームの問題解消につながる効果が期待される。

文科省によれば、新しい制度は一定の成績以上の生徒を対象とし、高校の修業年限を3年とした学校教育法の改正などで対応する方針。近く開かれる国家戦略会議で方針を報告する。（読売新聞 2012/6/4）

●国立大改革：一法人が複数大学運営 事務統一、効率化—文科省案

文部科学省は4日、政府の国家戦略会議（議長・野田佳彦首相）で国立大学改革を柱とする教育改革案を報告した。ひとつの国立大学法人が複数の大学を運営できる「一法人複数大学・アンブレラ（傘）方式」などを想定。各大学が得意とする分野の学部を選び、研究費や人材などを特化。都道府県を超えての再編も検討する。

現在、国立大は86あり、国立大学法人法で一つの大学法人が一つの大学のみ運営できると定められている。アンブレラ方式は、例えばA大学を法学部と経済学部、B大学は理学部と工学部に特化し、一つの国立大学法人の下に集約して運営する。人事管理などの事務を統一することで効率化も期待できるという。（毎日新聞 2012/6/5）

●大学改革：思考力評価の入試へ…文科省

文部科学省は5日、今後5年間で取り組む大学改革実行プランを公表した。知識偏重とされる入試を思考力や意欲を見る内容にする改革や大学生に勉強させる方策を検討する。このうち国立大改革のために初めて設けた資金138億円は、実行プランを先行実施する大学に付ける。実行プランのうち、入試制度改革は近く中央教育審議会ですべての検討を開始。国立大には来夏までに、学部の再編も含めた計画の策定を求めた。グローバル化に対応する大学には▽英語能力試験TOEICなどの入試への導入▽東京大などが導入を検討している秋入学への対応—を通して人材育成を進める。（毎日新聞 2012/6/5）

●大学改革実行プラン ～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～

平成24年6月 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/___icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798_01_3.pdf

●2012年版ものづくり白書

平成24年6月5日 経済産業省 厚生労働省 文部科学省

<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2012/index.html>

●平成24年版男女共同参画白書 — 男女共同参画の現状と施策 —

平成24年6月 内閣府 男女共同参画局

<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h24/zentai/pdf/index.html>

●国立女性教育会館の在り方に関する検討会（第4回）

平成24年6月5日 文部科学省 生涯学習政策局 男女共同参画学習課
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/026/shiryo/1321845.htm

●「成熟」と「多様性」を力にー価格競争から価値創造経済へー

平成24年6月15日 経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会
<http://www.meti.go.jp/press/2012/06/20120615005/20120615005.html>

●科学技術白書：原発事故で国民の信頼低下

政府は19日、12年版の科学技術白書を閣議決定した。東日本大震災と東京電力福島第1原発事故で「科学者や技術者に対する国民の信頼が低下した」と指摘している。

白書は、原発事故で日本製ロボットがほとんど役に立たなかったことを例に、日本の技術開発が、実際の運用に備えていないと指摘。政府から国民への情報提供が不十分だった点については、英国や米国で導入されている科学者から政府への情報提供の仕組みを「日本でも整備することが重要」と強調した。（毎日新聞 2012/6/19）

●科学技術白書「平成23年度科学技術の振興に関する年次報告」

平成24年6月19日 文部科学省 科学技術・学術政策局
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1322197.htm

●安全保障で人工衛星開発も…機構法改正案が成立

宇宙航空研究開発機構の活動目的から、「平和目的に限る」との規定を削除し、安全保障目的で人工衛星などを開発できるようにする改正宇宙機構法が20日、参議院本会議で賛成多数で可決、成立した。内閣府に宇宙行政の司令塔となる宇宙戦略室と宇宙政策委員会を設置する改正内閣府設置法も可決、成立した。（読売新聞 2012/6/20）

●科学技術イノベーションを担う人材の育成強化に向けた工程表

平成24年6月21日 総合科学技術会議
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120621/siryochou-1.pdf>

●平成25年度科学技術重要施策アクションプラン及び重点施策パッケージの
検討に向けた重点的取組の設定等に関する提言（案）

平成24年6月21日 科学技術外交戦略タスクフォース
<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/gaiko/4kai/siryoy1.pdf>

●平成25年度科学技術関係予算の重点化について

平成24年6月25日 科学技術イノベーション政策推進専門調査会
<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/4kai/siryoy2.pdf>

●科学技術イノベーションを促進する仕組み

平成24年6月25日 総合科学技術会議
科学技術イノベーション政策推進専門調査会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/4kai/siryos3-1.pdf>

●教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について (審議の最終まとめ(案))

平成24年6月25日 中央教育審議会 教員の資質能力向上特別部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo11/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2012/06/29/1322936_5.pdf

●教員養成は「6年制」、修士レベル必要…中教審

教員の質を上げる方策の検討を進めてきた中央教育審議会の特別部会は25日、現在4年の教員養成期間を延長し、大学院修士レベルの6年体制を目指すことを内容とした報告をまとめた。ただ、修士化の実現時期や義務化には言及しなかった。(読売新聞 2012/6/26)

●平成23年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告

平成24年6月27日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1322573.htm

原子力発電問題に関する情報

●福島第1原発:避難者帰還、20年後も8%困難 政府試算

政府は9日、東京電力福島第1原発事故による空間放射線量の予測に関する試算を明らかにした。避難指示区域が設定されている福島県11市町村の住民約8万6000人のうち、10年後で18%(約1万5500人)、20年後でも8%(約6900人)の帰還が難しいとの結果だった。(毎日新聞 2012/6/9)

●大飯原発再稼働、16日正式決定 首相と知事会談へ

政府は16日、関西電力大飯原子力発電所3、4号機の再稼働を正式決定する。野田佳彦首相が同日午前、福井県の西川一誠知事と首相官邸で会談。枝野幸男経済産業相ら関係4閣僚も同席し、西川知事が再稼働に同意する意向を伝える見通し。これを受け、首相は経産相ら3閣僚と協議し、再稼働の方針を表明する。(日本経済新聞 2012/6/15)

●津波に根本的な原因帰す 東電が原発事故報告書

東京電力は21日、福島第一原子力発電所の事故について「津波に対する備えが不十分だったことが根本的な原因」とする調査報告書を公表した。津波襲来以前に地震による施設への影響があったかどうかについては「安全上重要な機能を有する主要な設備は、地震時および地震直後において安全機能を保持できる状態にあり、地震による損傷は確認され

ていない」としている。(サイエンスポータル 2012/6/21)

●審査終わるめど立たない…原発耐性検査で保安院

経済産業省原子力安全・保安院の深野弘行院長は21日の定例記者会見で、審査中の19基の原子力発電所のストレステスト(耐性検査)1次評価について「審査が終わるめどは現段階で立たない。(原子力規制委員会に引き継ぐため)論点整理したい」と述べた。

8月にも発足する規制委に統合される保安院では、必要な審査時間が確保できないとの認識を示した。1次評価は、政府が原発の再稼働を判断する3条件の一つで、保安院は計22基分の提出を電力会社から受けた。再稼働が決まった関西電力大飯原発3、4号機(福井県)以外で、保安院の審査を終えたのは四国電力伊方原発3号機(愛媛県)だけ。(読売新聞 2012/6/21)

東日本大震災に関する情報

●東日本大震災の被災地における復興まちづくりの進め方(合意形成ガイダンス)

平成24年6月 国土交通省都市局・住宅局

<http://www.mlit.go.jp/common/000213268.pdf>

●復興予算5・9兆円使われず 11年度計上分の4割

東日本大震災の復興に使うため、2011年度政府予算に盛り込んだ約15兆円のうち4割が使われなかったことがわかった。道路や橋などの建設に予算をつけ過ぎたため、使い切れなかった。一方で被災地には十分な予算が届いていない人や企業も多く、復興予算が本当に必要なことにつけられているかが問われる。(朝日新聞 2012/6/29)

●防潮堤「巨大すぎる」 宮城県計画に異論、住民合意が課題

東日本大震災の津波被害を教訓に国と県が高さを設定した海岸防潮堤をめぐり、29日の予算特別委員会総括質疑では、議員と県側が激しい応酬を繰り広げた。「高すぎる防潮堤はいらない」「命を守るために避けられない」一。県土再興へ、攻めの行政を展開する県。そこに住民合意という大きな課題が突き付けられている。気仙沼地区を地盤とする畠山和純議員(自民党・県民会議)は2月定例会に続き、対決姿勢を鮮明にした。(河北新報 2012/6/30)

【経済界の動き】

●「再生可能エネルギー特別措置法の施行に向けた主要論点」に対する意見

2012年6月1日 日本経済団体連合会 資源・エネルギー対策委員会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/040.html>

●社会益共創企業への進化 ～持続可能な社会と企業の相乗発展を目指して～

2012年06月13日 公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/120613a.html>

●提言「インフラ輸出の競争力強化を図り、わが国の成長につなげる」

2012年6月14日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/043.html>

●起業創造委員会報告書「オンリーワンで市場を拓く」

2012年6月19日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/044.html>

●第2回 キャリア支援に関する大学アンケート調査

2012年6月19日 公益財団法人 日本生産性本部

<http://activity.jpc-net.jp/detail/lrw/activity001345.html>

●「もの・ことづくり」のための「ひとづくり」 ～世界でビジネスに勝つために～

2012年06月20日 公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/120619a.html>

●平成24年度新入社員「働くことの意識」調査結果

2012年6月28日 公益財団法人 日本生産性本部

<http://activity.jpc-net.jp/detail/lrw/activity001347.html>

【日本学術会議の動き】

●基礎研究と人材育成に関する若手研究者アンケート報告

平成24年6月 日本学術会議 若手アカデミー委員会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/jinzai/2kai/sanko2.pdf>

●提言 我が国の宇宙政策のあり方と宇宙科学の推進について

—宇宙開発利用のさらなる発展のために—

2012年6月27日 日本学術会議 物理学委員会・地球惑星科学委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t154-1.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●日本の大学教員の女性比率に関する分析

2012年5月 文部科学省科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat209j/pdf/mat209j.pdf>

●国立大学長、大学改革プランに警戒感

文科省が説明会、学部統廃合に懸念 支援歓迎の声も

文部科学省は19日、都内に全国86校の国立大学長らを集め、2017年度までに進める「大学改革実行プラン」を説明した。国立大の学部再編方針などを巡り、統廃合を懸

念する意見が続出。一方で、国の支援強化を評価したり、今後の大学教育のあり方を含めて腰を据えた議論を求めたりする声も上がった。（日本経済新聞 2012/6/20）

●福島原発：原子力学会が調査委 発生1年3カ月でやっと

日本原子力学会は22日、東京電力福島第1原発事故の原因などを分析する調査委員会を設置することを決めた。東電や政府が公表したデータを活用して事故の進展や放射性物質の放出過程を調べ、来年末までに報告書をまとめる。（毎日新聞 2012/6/22）

●国立大の給与下げ強要 政府圧力 運営費交付金を減額

野田内閣が、全国の国立大学法人（90法人）に対し、教職員（13万人）の給与の大幅削減を不当なやり方で強要していることが、21日までに明らかになりました。

2月末に成立した国家公務員の賃下げ法をうけて、野田内閣は、同法による給与削減の対象でない国立大学法人や独立行政法人に対しても、同等額の7・8%削減を「要請」しています。文部科学省が5月14日付で各法人に発した「民主党・行政改革調査会からの資料要求に係る再調査依頼について」と題する文書は、「国家公務員の給与特例法に準じて職員給与規程を改定済」かどうかのほか、「労使交渉中の場合、終了時期のメド」などまで記載して提出することを求めています。

国立大学法人などの教職員は公務員でないため、給与削減を行うかどうかは、労使交渉によって決定すべきものです。給与改定したかどうかとあわせて、各法人での労使交渉について、交渉終了時期まで国に報告させることは、労使関係への国による不当な圧力となります。しかも、5月11日の閣僚懇談会では、国家公務員の給与削減と同等の額を運営費交付金から減額するとし、安住財務相は会見で、国立大学300億円、独立行政法人300億円、特殊法人100億円の減額になるとのべています。財政面からも、各大学の給与削減を強要しようというわけです。（しんぶん赤旗 2012/6/22）

●大学秋入学：東大と協議11大学、毎日新聞調査

「春と併存」5校 早大・京大、「全面移行」否定的

東京大が5年後をめどに導入を提唱する「学部生全面秋入学構想」で、東大が呼びかけに参集した国内主要11大学のうち、5大学が「入学時期は春秋併存」を理想と考えていることが、毎日新聞のアンケートで分かった。東大の全面秋入学方針については、肯定的意見が5校、否定的意見が2校だった。（毎日新聞 2012/7/1）

【民主団体等をめぐる動き】

●全国各地で原発抗議 官邸前「15万人」で騒然

関西電力大飯原発（福井県）の再起動を7月1日に控え、反対する市民らの抗議行動が29日夜、首相官邸前であった。毎週金曜日夜を中心に実施されてきたが、主催者はこれまで最高だった前回の約4万5千人を大きく上回る15万～18万人が集まったとしており、官邸周辺は騒然となった（警視庁調べで約1万7千人）。同じ時間帯に全国各地でも抗議行動があり、反対の声は広がりを見せた。（朝日新聞 2012/6/29）

【若手研究者， 院生・学生等をめぐる動き】

●若者の就業体験拡充 政労使が雇用戦略決定

政府や労使の代表が中長期的な雇用対策を話し合う雇用戦略対話が12日開かれ、若者雇用戦略を正式に決めた。在学中に就業体験をするインターンシップや、若者への中小企業の情報提供の拡充が柱。若者の希望と仕事の実態が合わない「ミスマッチ」を防ぎ、若者の早期離職やフリーター化を防ぎたい考えだ。(47NEWS 2012/6/12)

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報 平成24年6月号

文部科学行政に関する重要な施策等について、文部科学省が編集・発行する総合広報誌「文部科学広報」が発行されました。e-bookとして、ホームページから無料で閲覧可能であるとともに、PDFファイルや音声データのダウンロードも可能です。

特集：①大学発ベンチャー創出の新たな挑戦、②国際協力推進会議・座談会、③家庭教育支援の推進について、④長寿社会における生涯学習のあり方について

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年6月号 特集：科学データの長期保全とグローバルな共有

特集：今、社会が科学者に求めること

ソーシャル・ウィッシュ ―「いのちと健康」からの提案―

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年5・6月号 レポート1：小水力発電の現状・意義と普及のための制度面での課題

レポート2：地震動の周期に依存した建物被害と新たな課題

レポート3：宇宙からの災害リスクを低減する宇宙状況認識

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2012年8月号 特集：太陽異変

特集：竜巻の脅威

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2012年7月号 特集：電子と不確定性の世界

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年6月の情報を扱っています。)